

KIITA 北名古屋市 国際交流協会会報

発行者 北名古屋市国際交流協会
Kitanagoya City International Association (KIITA)
〒481-8531 北名古屋市役所（西庁舎4階）
TEL 0568-22-1111(内線)2400

vol. **39**
2021. 4

国際理解講演会

高度な 自治は 形骸化

香港情勢を憂える

講師 小塚哲司氏（中日新聞元論説委員）

香港が揺れています。香港での民主化運動は風前の灯となりました。「今日の香港が、明日の台湾」になるかもしれません。中国が世界に向けて約束した「国二制度」はどうなるのでしょうか？強権的に推し進めた「国家安全法」で、香港の自治はどうなるのでしょうか？

11月7日、北名古屋市コミュニティセンターホールにおいて、小塚哲司氏（中日新聞元論説委員）をお迎えして、国際理解講演会を開催しました。以下は、その概要です。なお、この講演会はコロナ禍のなか、オンライン参加もしていただきました。

香港が英国から返還された時、中国は50年間、「高度な自治」を約束しましたが、2020年5月、「国家安全法」を制定して、香港の人々の言論表現の自由を奪い始めました。

このため「国二制度」の返還の仕方にも、そもそもの矛盾があるのに、英国が受け入れたことに問題があったのではないかと、疑問がわきます。そこで返還交渉をしたサッチャー元首相の『サッチャー回顧録』で交渉経過をまず検証。次に約束を破って、民主化の動きを押しつぶそうとしてきた習近平国家主席の意図と野望について考えたいと思います。

1840年当時、英国は中国・清朝からお茶・絹・陶磁器などを輸入。英国は高価な時計や望遠鏡などしか輸出できず、輸入超過の貿易赤字状態でした。このため植民地のインド産の麻薬のアヘンを清に売りつける形で、貿易赤字を解消しようとした。

アヘン取引により、国が乱れたため、清朝は輸入禁止で対抗しましたが、英国は軍力ではねつけ、香港島を占領してしまいます。この「アヘン戦争」に英国が勝利し、「南京条約」で、香港を

英国領とし、植民地支配を始めたのです。中国本土との中間にあたる「新界」という区域については、99年間中国から租借する契約を結び、新界以南を植民地支配してきました。太平洋戦争中は日本軍が香港を占領、敗戦後、再び英国の植民地に戻りました。

戦後の1949年、中国共産党が「中華人民共和国」を建国し、共産党に敗れた国民党を率いる蒋介石は、「中華民国」を台湾に移転させました。

それから30数年たち、新界の租借期限が近づいてきたため、英国の当時のサッチャー首相が

中国を訪問。租借の延長を申し入れますが、かなわなかったところか、趙紫陽首相との「中英共同声明」で、新界と一緒に、香港の主権を返還する、という譲歩をさせられたのです。ただ香港については中国の一部だが、97年から2047年までの50年間、本土のような社会主義政策は適用せず、高度な自治を保障する「国二制度」を約束させました。

こうみると、サッチャー首相は少し楽観的に、香港返還に同意したようにみえますが、『回顧

録』には、中国側と内部交渉の努力を色々試みてはいました。

サッチャー首相が中国を訪問したのは1982年9月。最高実力者 鄧小平氏との交渉で、新界の租借延長は無理と判断、1997年に新界のみの返還を申し入れました。訪中直前、南米大陸南端、フォークランド諸島にアルゼンチンが上陸する「フォークランド紛争」が起きました。首相は「フォークランドは英国の領土だとして、すかさず軍隊を出動、わずか3か月でアルゼンチン軍を撤退させ、その剛腕ぶりに「鉄の女宰相」と呼ばれました。

この直後の訪中だったため、中国は英国の軍勢力を恐れ、新界だけの返還で合意できるのではと楽観視していました。ところが鄧小平氏は「港人治港（香港人が香港を統治）という論理を示し、香港島や九龍半島も新界と同時に返還して欲しい」「応じないなら人民解放軍を出動させる」と、強硬な態度に出たのです。鄧小平氏に恫喝されたサッチャー首相は大変驚き、「会談後、廊下に出て、ふらついた」と、記されています。

帰国後も、中国側と何度も連絡を取り合う一方、キッシンジャー米國務長官など、世界の政治家にも相談していますが、香港の将来の繁栄と安全を確保する方法として、最終的には香港は英国に主権があるという考えには頼ることができないと認識を変えていきます。

2年後の1984年12月、再訪中すると、鄧小平氏は香港返還の方式として「国二制度」を提示し、「いくつかの小さな地域で資本主義が行われることは社会主義の助けになるだろう。中

国は自国の利益のために香港を繁栄させておくつもりである」と述べたのです。当時の最高指導者の、この未来志向の発言を、サッチャー首相は強く信じたのです。だから香港返還を受け入れた当時の政治的判断は、間違っていないかったように思われます。

ところが中国では5年後の1989年4月、中国で民主化に理解のあった胡耀邦総書記が亡くなり、6月4日に追悼する学生、労働者が天安門広場を埋め尽くすや、鄧小平氏は共産党体制瓦解の危機感から人民解放軍に制圧を命令。デモの参加者1000人以上が犠牲となりました。この「天安門事件」に、サッチャー首相は、強い衝撃を受けたことでしょう。

8年後の1997年7月1日、香港返還式典により、英国の植民地時代が終わりましたが、中国は以後、香港を、巧妙に、少しずつ共産主義国家に組み込もうと動きだしていくのです。

2003年、香港初代の董建華行政長官が「香港基本法23条国家安全保障条例」案を制定しようとしています。中央政府転覆、国家機密漏洩などを禁じる項目を、実際に運用できるようなとしたのです。これを知ったわずか15歳の学生運動リーダー・黄之鋒氏が立ち上がり、反対デモには50万人が参加。その規模に中国側も驚き、条例案は撤回されました。

しかし約10年後の2012年11月、習近平が総書記に就任。突如、強国化路線を打ち出し、香港に対し牙をむき始めます。前年に国内総生産（GDP）が日本を抜き、世界第二位となり自信をつけ経済的、軍事的にも米国に対抗できる強国化を目指すと言います。

「雨傘運動」が起きたのは2年後。香港行政長官の選出選挙について、全有権者に参政権を認める「一人一票制」を約束していたのに、2



014年8月、候補者は業界団体の代表者などで構成される1200人の指名委員会で、半数以上の推薦を受けた2、3人に限ると発表された。指名委員会は中国寄りの親中派が過半数を占め、民主派の候補者は除外されて候補者になれない。民主派団体は「納得できない」と、梁振英・香港行政長官の辞任を要求、学生たちも授業をボイコットし中心街で座り込み、10月には10万人規模に膨れ上がりました。警察が使用する催涙ガスから身を守るために雨傘、ゴーグル、マスクをつけたことから「雨傘運動」と呼ばれました。しかし香港警察がデモ隊の強制排除に乗り出し、79日間デモも終結、逮捕者は2500人以上、民主派は壊滅的な打撃を受けました。

さらに転機は2017年10月。中国が「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を掲げ、翌年、「中国製造計画2025」を発表します。ロボット、バイオ、AIなどを駆使し、通信、航空、新エネルギー分野で、日本、米国、ドイツなど製造強国の仲間入りし、共産党創立100周年の2049年までに世界製造強国のトップに立つと宣言します。



「暴徒」という言葉を使って激しく非難、中国国防省は人民解放軍の香港駐留部隊が暴動鎮圧に出動も可能と発言します。

この後、逃亡犯条例が撤回されたため、民主化運動勝利のようにみえましたが、実は中国は戦術を転換、共産党中央委員会で「一国二制度の二制度は「一国」に従属し、香港は「一国一制度」だと変更。習近平政権が共産党支配に直接挑むような活動を封じ込めるための戦術として、デモ隊の立法会への不法侵入を黙認、暴走ぶりを世界に見せたとも報じられました。

「一国二制度」への仕上げが、2020年5月、突如、制定された「国家安全法」と「国家安全維持法」です。政府転覆などにつながるという当局が判断した、香港での民主化運動全てが捜査・拘束の対象となり、香港警察は即座に取り締まりを開始。民主派団体は逮捕を恐れ、相次いで解散を表明。黄之鋒氏や周庭氏も民主派団体からの離脱表明に追い込まれます。もはや香港での高度な自治は、ほぼ消えたことを意味するものでした。

こうした横暴に対し、米国・英国・オーストラリア・カナダの4か国は、高度な自治を保障した「英中共同宣言」の義務を守るよう強く迫り、米国のトランプ大統領は「中国は「一国一制度」に置き換えた」と激しく非難し、香港への関税やビザの特別優遇措置の廃止手続きを始めると発表しました。カナダ・オーストラリア・ニュージーランドは、国外に逃亡した容疑者の引き渡しに関する国際条約「犯罪人引き渡し条約」を、中国に停止を表明しました。

8月10日、周庭氏と、民主化を支援してきた日刊紙「アップルデイリー」の創始者、黎智英氏が国家安全維持法違反で逮捕され、民主派は手足をもぎ取られてしまいました。米国政権は早くから、中国共産党独裁体制に危機を抱いていました。2019年には「香

港人権法」を議会上程。香港で「一国二制度」が守られているか米國務省に毎年の検証を義務付け、高度な自治の侵害に与した中国への制裁と、制裁対象者と取引のある金融機関に対する二次制裁を科すことを政府に求め、圧倒的多数で可決していました。

2020年7月23日、ポンペオ米國務長官は「我々が追及してきた関与政策は中国国内の変革をもたらさなかった」とし、習近平総書記は全体主義理念の信奉者」と呼び、中国を国際社会に組み込む長年の関与政策からの転換を図る姿勢を強調し、対中国包囲網の形成を民主主義諸国に呼びかけました。欧州連合(EU)も、9月のEUと中国首相によるテレビ会議で、中国に香港情勢とウイグル族をめぐる問題への強い懸念を表明します。

習近平氏は「香港問題は内政」だとして世界からの批判に耳を傾けません。しかし香港を手助けするには世界が連携して中国への批判の声をあげ続けることしかないと思います。

Aa 外国語講座を開講します

令和3年5月から令和4年1月まで全18回です

- 対象** 市内在住・在勤の方 **時間** 午後6時45分～8時45分
場所 健康ドーム1階研修室 **定員** 各コースとも30名(先着順)
受講料 一般/年14,000円 会員/年11,000円(年会費2,000円)
申込み 受講料を添えて協会事務局へ申し込みください。なお開講日等詳細はファクトブック(ホームページ)、事務局でご確認ください。また、お申込みが15名以下は開講を見合わせる場合がありますのであらかじめご了承ください。

コース	開講日
韓国語	毎月第2・4木曜日
中国語	毎月第1・3木曜日
英会話(応用)	毎月第2・4水曜日
英会話(基礎)	毎月第2・4金曜日



私たちの国際交流

若き日のお返しを今

沖村 梅田 喜代一

ロスアンゼルスに住む学生時代の友人を頼って、片道の航空券と僅かな所持金で日本を帰ったのは1975年冬のことでした。その後カナダに移動してガーデナーのヘルパーをし、パリに渡っては夜レストランで皿洗いをしながらアリアンス・フランセーズという仏語学校に通って海外で2年近くを過ごしました。

アメリカ、カナダ、フランス、スイスでは交通費を節約するためにヒッチハイクなどもよくしました。スイスで拾ってくれた車のカッブルがいましたが、日が暮れると、その彼女を自宅まで送り届けて、私を彼の自宅に泊めてくれたのです。

また、コーヒーショップに立ち寄ったときなど私がその支払いをしようとすると、「今の君にはお金が大切だ。今度私が日本へ行ったら君に支払ってもらおうよ」。そんなふうに出てくるドライバーは少なくありませんでした。

アメリカ人、カナダ人、フランス人、中国人、スイス人、ドイツ人、スペイン人、モロッコ人と、涙がこぼれるほど親切な人たちにもたくさん出会いお世話になりました。ところが気付いてみると、そんな彼らの多くがこの日本の地を踏むことなく天国へ行ってしまったのです。私はそのことを思い出した時に目頭が熱くなってきました。もう、あの親切な方々にはお返しをすることができません。

けれども日本には現在、私の若いころのように働く外国人の実習研修生がたくさんいるわけです。そうした若者たちを見ているうちに、「そうだ!彼らに、そのお返しをすればいいのかもしれない」、私はそう考えるようになりました。

そして、8年ほど前から、私はインドネシア人やベトナム人の日本語学習者達を連れて月に1回程度あちこちをドライブしています。いろいろな物事を観て、彼らが日本の文化に親しみ理解を深めてくれることも期待しています。

今はコロナ渦で彼らとあまり行動できませんが、早く再会できることを待ち望んでいる次第です。



各種 申し込み お問い合わせ 等は下記までお願いします

北名古屋市国際交流協会 TEL0568(22)1111 内線2400 FAX0568(25)1800

〒481-8531 北名古屋市西之保清水田15番地 北名古屋市役所西庁舎4階

Eメール info@kitanagoya-kiia.jp
 ファクトブック https://www.kitanagoya-factbook.jp
 フェイスブック https://www.facebook.com/kitanagoyakiia